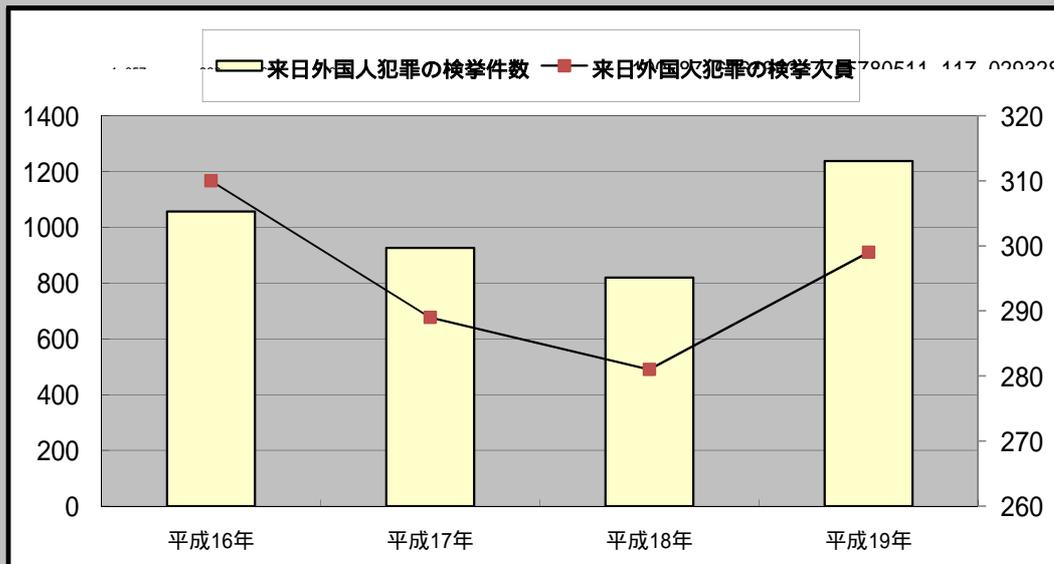


業務名

来日外国人対策の推進

業務に関する統計

項目	統計の推移				
	平成16年	平成17年	平成18年	平成19年	単位
来日外国人犯罪の検挙件数	1,057	926	820	1,237	件
来日外国人犯罪の検挙人員	310	289	281	299	件
	平成16年	平成17年	平成18年	平成19年	単位
	平成16年	平成17年	平成18年	平成19年	単位



業務の主なコスト

	事業名	平成19年度事業費(千円)	平成20年度事業費(千円)
1	国際捜査力強化費	1,315	1,099
2	外国人住民との共生社会づくり推進事業費	1,228	1,400
3			
4			
5			
6			
7			
	合計	2,543	2,499

平成19年の取組み

来日外国人犯罪の徹底検挙を図るため、各警察署はもとより、関係都道府県警察や入国管理局等の関係機関との連携による捜査を推進した結果、三重県北中部を拠点とするブラジル人犯罪グループの検挙を始め、フィリピン人による強盗致傷事件、ベトナム人グループによるインターネット利用の窃盗等事件、ブラジル人グループによる銀行員を狙った強盗致傷事件、偽造日本旅券を使用した中国人の不法出国幫助等事件など多数の事件を検挙し、平成19年中の総検挙件数は、1,237件(前年比+417件、+50.8%)、総検挙人員は、299人(前年比+18人、+6.4%)とそれぞれ前年を上回った。

在住外国人総合対策は、平成17年11月に「三重県警察在住外国人総合対策推進本部」を設置し、事務局を国際捜査課国際対策室に置いている。重点施策を「在住外国人との共生社会づくりの推進」及び「外国人犯罪の効果的な検挙・摘発の推進」として、同対策を効果的に推進するため、南米日系人が多数居住している四日市市、鈴鹿市、津市及び伊賀市を重点地区に指定している。事務局では、各警察署と協働し、自治体、関係団体が実施する在住外国人との共生社会づくりのための活動を支援・参画した結果、平成19年中は、延べ103回、2,209人の外国人に対する研修会等を開催し、外国人雇用企業56社に対する啓発活動等を実施した。

ポルトガル語版の改正道路交通法のポストカード、交通安全運動のチラシ等の発行や県警ホームページに外国人用サイトを開設するなど、積極的な情報発信に努めた。

課題と平成20年の取組み

組織化・凶悪・巧妙化、広域化する外国人犯罪に的確に対応するため、捜査情報の共有・一元化を図るとともに、関係都道府県警察をはじめ関係機関等との連携により、犯罪組織(グループ)の実態解明と検挙活動を推進する。

文化の違いなどに起因する外国人との摩擦等がみられることから、関係機関や民間団体等が実施する外国人との共生社会づくり活動への支援、参画をさらに進めるとともに、留学生や研修生に対する防犯・交通安全指導や不法滞在・不法就労防止等の活動を積極的に展開する。